

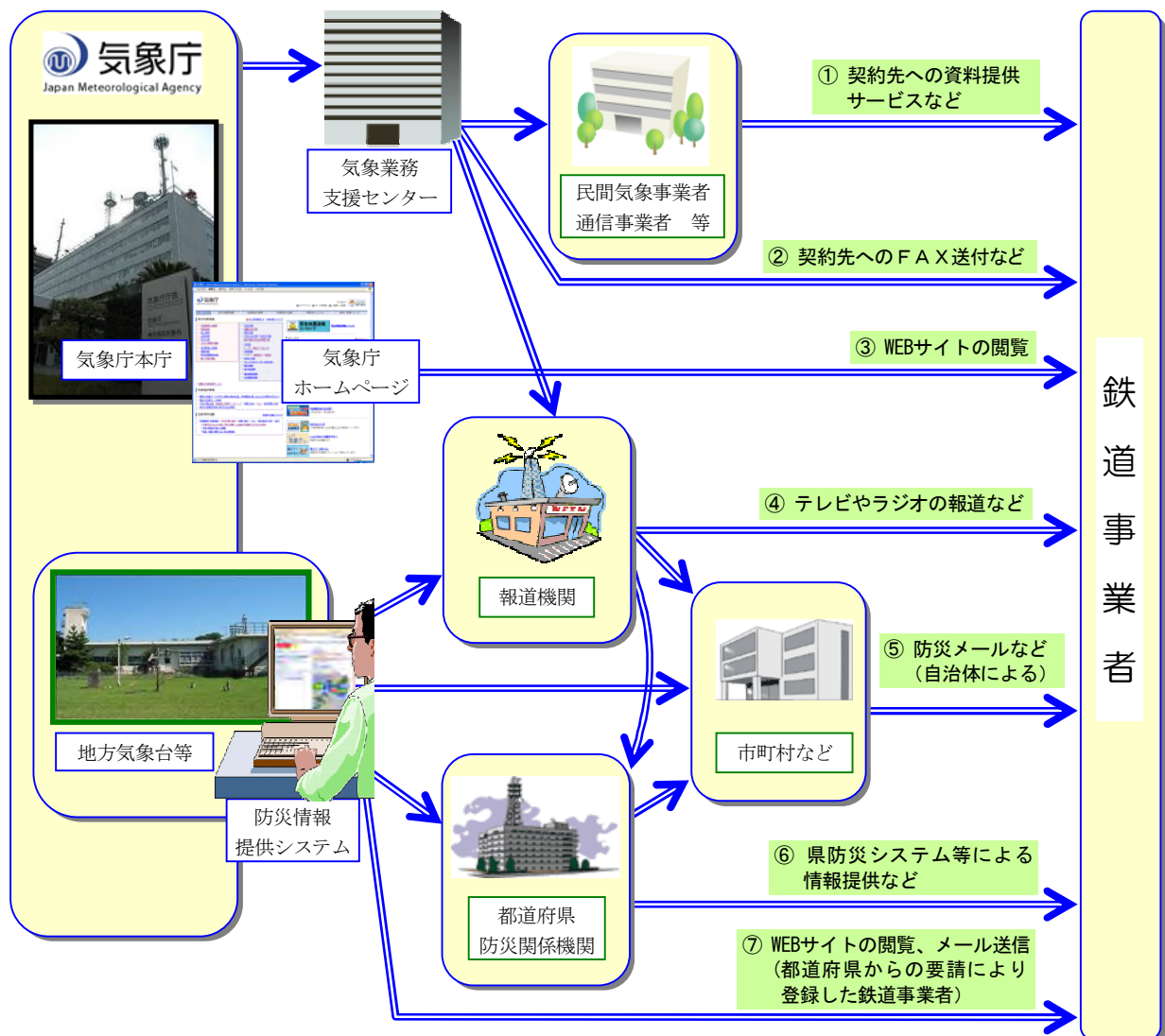
気象情報の有効活用に向けて

今回紹介した列車脱線事故事例では、自社の雨量計や駅員からの情報に頼り、気象庁などが提供する各種情報が活用されませんでした。急な大雨など迅速な対応が求められる時は、事前の情報収集が重要です。必ずしも情報の発表と災害の発生が連動する訳ではありませんが、災害の発生するおそれのある時に被害の軽減に向けて適確に行動するためには、前もってどんな情報が流通しているかを把握し、どの様に活用できるかを分析しておき、いざという時に迷い無く行動できるように行動の目安とする具体的な基準を決めておくことが大切です。

以下に鉄道事業者が気象情報を入手する主な経路について紹介しますので、現在の入手方法以外にも活用できる流れがないか確認してみてください。なお、今回例として示した気象情報の中には、鉄道以外の交通機関でも活用可能な情報が含まれています。気象は全ての交通機関の安全性に影響を与えるものです。これを機会として、各交通機関の関係者におかれましても、気象分野の最新の動向を参照するなどして現状の情報収集と活用の仕組みを再点検してみてください。

気象情報の鉄道事業者への流れ

※鉄道事業者へ流れる主な経路のみを掲載



①～⑦の情報提供方法等の詳細は次頁で紹介しています

気象情報の提供に関する問合せは最寄りの地方気象台まで

地方気象台等へのリンク(気象庁ホームページ) <http://www.jma.go.jp/jma/kishou/link/link1.html>

鉄道事業者に対する情報提供方法等

気象情報提供者・媒体	提供手段	提供方法	提供情報	主な特徴
① 民間気象事業者、通信事業者等	<ul style="list-style-type: none"> 各種通信手段 ・FAX ・メール ・データの伝送 ・WEBサイト等 ※事業者により提供手段は異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手段を通じて、契約者等に情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報など気象庁の発表する情報 ・独自の観測を含めた契約者等のニーズに対応した気象情報サービス ※事業者、契約内容により提供される情報は異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・契約によりニーズに対応した情報を入手できる ・速報性に優れる
	※ 参考(気象庁ホームページ) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/minkan/minkan.html			
② 気象業務支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX ・データの伝送 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手段を通じて、契約者に情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報など気象庁の発表する情報 ※契約内容により提供される情報は異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・契約により様々な情報を入手できる ・速報性に優れる
③ 気象庁ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報など気象庁の発表する情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトを閲覧することで様々な情報を入手できる
④ 報道機関	<ul style="list-style-type: none"> ・報道(新聞、テレビ、ラジオ) ・報道機関のWEBサイト等 	<ul style="list-style-type: none"> ・報道、WEBサイトに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報など気象庁の発表する情報 ・視聴者のニーズを踏まえた気象情報サービス ※報道機関により提供される情報は異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビやラジオなどは速報性や同報性に優れる
⑤ 市町村等 ※提供する自治体は限られる	<ul style="list-style-type: none"> ・メール等 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録したアドレスにメール配信など 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報など気象庁の発表する情報 ・独自の観測を含めた市町村等による地域の情報 ※自治体により提供される情報は異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報を入手できる
	※ 参考(気象庁ホームページ) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/info/jichitai.html			
⑥ 都道府県、防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイト ・県システムからのFAX ・メール等 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトに掲載 ・登録したアドレスにメール配信など 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報など気象庁の発表する情報 ・独自の観測を含めた都道府県による地域の情報 ※自治体により提供される情報は異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報を入手できる ・情報の流れは都道府県によって異なる
⑦ 防災情報提供システム(気象庁)	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイト ・メール 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトに掲載 ・登録したアドレスにメール配信など ※登録するアドレス数は限られる	<ul style="list-style-type: none"> ・警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報など気象庁の発表する情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・⑥の補助経路として都道府県から特に要請された場合に対応 ・様々な情報を入手でき、速報性に優れる

ご意見お待ちしております

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省 運輸安全委員会事務局

担当：参事官付 事故防止分析官

TEL 03-5253-8111(内線 54238) FAX 03-5253-1680

URL <http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html>

e-mail jtsb_analysis@mlit.go.jp